

パキスタンの障害者に寄り添う日本

地道な種まきが現地の人材育成に結実

2月に東京で開催された「アジア太平洋障害者連携フォーラム2019」では、各地域で障害者が自立した生活を送れるよう活動を続ける障害当事者リーダーが一同に介した。幼少期にポリオウイルスに感染し肢体障害を抱える、パキスタン出身のシャフィック・ウル・ラフマン氏もその一人だ。長年にわたる同国への日本の支援がこうした人材を生み出しつつある。

アジア太平洋の障害者が参加

「私たちは日本から全てを学んだ」－2月3日、東京・品川で開催された「アジア太平洋障害者連携フォーラム2019」に車いすで登壇したシャフィック氏は語った。彼は、パキスタンの障害者の自立生活を支援する「マイルストーン障害者協会」代表だ。

2日間のフォーラムは「社会を変える障害者のネットワークと日本の役割」をテーマに、(公財)日本障害者リハビリテーション協会の主催、(公財)日本財団の共催で開かれ、のべ158人が参加した。

タイやネパール、カンボジアなどアジア太平洋各国・地域の車い



「障害者社会参加促進プロジェクト」で、プロジェクトスタッフを育成するためのワークショップを開催。スタッフの多くが障害当事者だ。(＝池田直人氏提供)

す利用者や、聴覚や視覚障害などさまざまな障害を抱えた人たちが参加した。フォーラムでは、日英の同時通訳はもちろんのこと、手話通訳のほか、会場中央のスクリーンにはリアルタイムで講演内容を要約した日本語字幕が表示された。会場の机と机の間は車いすが通れる幅が確保され、きめ細やかな対応が行き届いていた。

法制度が未整備、行政も縦割り

シャフィック氏の母国パキスタンは貧富の差が著しい。保健や教育など公的サービスは都市部に集中し、農村部の地域格差は深刻だ。同国の障害者人口の割合は、1998年に実施された国勢調査では2.49%だったが、これは調査方

法の不備もあり、実態を十分に反映していないとの見方が強い。

また、障害者の権利を保護する実効性のある法律がない。2015年に世界保健機関(WHO)主導で法案を作ったが、

内容があまりにも包括的だったため精査に時間がかかり、政府に受け入れられなかった。それ以降、障害者団体による働きかけはあるものの、国レベルの法制定は目処が立っていない。

一方、縦割り行政が根強いことから、十分な支援が行き届いていない。全国には、家庭を訪問し医療サービスを提供する保健局管轄の“レディ・ヘルス・ワーカー”がいるが、障害者の分野を管轄する社会福祉局との連携がない。例え彼女らが障害者のいる家庭を訪問したとしても、障害者手帳やその申請方法について説明することはない。こうした情報が、本当に必要な人々へ届かずにはいる。

加えて、家族関係が強い同国では、障害者が家族にいると、内輪で解決しようとしてしまう。そのため、障害者が家庭から社会に出て行く機会が失われているのが実情だ。

日本の官民で人材育成支援

こうした課題を抱える同国に対し、日本は長年支援を続けてきた。(公財)ダスキン愛の輪基金は、

1999年から「ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業」を進めている。地域社会への貢献を志す同地域の障害者を日本へ研修生として招き、約10ヵ月間の集団や個別の研修を実施し、帰国後にリーダーとなり得る人材を育成する。

(公財)日本障害者リハビリテーション協会が事業の実施機関だ。学歴などを問わない完全公募制で、書類選考合格者には本事業の実行委員と同協会の職員が現地に直接赴き、面接を行う。家族の了承があるか、帰国後も活動できるフィールドがあるなども見極める。語学研修もあり、研修期間中は日本語・日本手話で過ごすため、研修先との連携が深めやすい。

冒頭のシャフィック氏もこの研修の修了生だ。帰国後の2005年に起きたパキスタン北部地震では世界銀行の被災者支援事業を受託するなど、活動を広げてきた。

別の障害当事者団体、「STEP」は同協会と国際協力機構(JICA)が実施した本邦研修「障害者リーダー育成」の参加者が設立した。彼らが時には競い合いながらそれぞれの活動への認知度を高めることで、同国内の障害者に対する認識も次第に変化してきた。

「日本のこうした支援がなければ、彼らのようなリーダーは恐らく誕生していなかつた。ドナーがパキスタンの障害者へ目を向けるようになったのも彼らの力が大きくなっている。

い」と、長年、同国の障害者に寄り添ってきたJICA専門家、池田直人氏は言う。

池田氏は08年から3年間、JICAの「障害者社会参加促進プロジェクト」に携わった。同国北西部のハイバル・パフトゥンバー(KP)州のアボダバード県12地区を対象に、障害者リーダーの育成や啓発活動、関係者のネットワーク強化を行い、障害者の実態調査も実施した。

調査スタッフは、全員何らかの障害を抱える人か、障害者のいる家族とし、啓発活動でも彼らが活動の主体となった。また、土地所有者といった地域の有力者をスポーツ大会などのイベントに招待したところ、活動の理念に共感してプロジェクトに関する資金を拠出してくれるようになった。同プロジェクトに参加した知見や人脈を生かし、公務員や地方議員になった人もいる。

KP州はパキスタンで発展が遅れている地域の1つだが、州レベルで障害者の権利を保護する法律制定への動きがある。この一助を担ったのも日本だ。例えば、JICAの支援で同州の行政官の育成が進み、法制定のための障害者諮詢委員会の設置も試みられた。

2002年にはJICAとタイ政府がバンコクにアジア太平洋障害者センター(APCD)を開所し、パキスタンの女性障害者ヘピア・カウンセリング研修などの協力も行われている。

日本に信頼と事業継続の期待

一方で、こうした活動を継続させるには資金をどう調達するかがネックだ。長年、この分野で集中的に支援を継続している国は日本以外にはない。だが現在、同国政府からの要請がないことを理由に、障害者に関するJICAの事業は途絶えている。

他方、(特活)難民を助ける会は近年、プロジェクト策定時に障害者の視点を取り入れることを1つの理念に掲げている。KP州で18年8月より開始した、小学校にトイレなどの衛生設備を整備するプロジェクトでは、現地で雇用した障害当事者の意見を取り入れながら、スロープなどを1校に1つ以上設置する取り組みも行っている。

また、ダスキンの障害者リーダー育成事業の研修を受け、その後マイルストーン障害者協会に所属したシャムサ・カンワル氏が2012年に立ち上げたサフィア財團が、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力に申請準備を進める動きもある。

これまで日本の支援が同国の障害者運動を後押ししてきたことは明らかで、実際に日本のプレゼンスは高いと感じた。しかし、法律の未整備など課題は山積している。同国の障害者たちからの信頼を得ている日本だからこそ、今後もこの分野への働き掛けを絶やさず、継続していくべきだろう。

(本誌編集部・瀬脇理)